



平成 29 年 6 月 16 日

各 位

会 社 名 ルネサスエレクトロニクス株式会社  
代表者名 代表取締役社長兼CEO 呉 文精  
(コード番号 6723 東証第一部)  
問 合 せ 先 コーポレートコミュニケーション部長 小林 洋一  
(TEL. 03-6773-3001)

### 売出株式数の確定に関するお知らせ

平成 29 年 5 月 18 日、同年 5 月 31 日及び同年 6 月 12 日にお知らせいたしました当社普通株式の売出しに関し、海外売出しにおける海外引受会社に付与された当社普通株式を追加的に取得する権利の行使により取得され売出される株式数が下記のとおり確定いたしましたので、お知らせいたします。

#### 記

海外売出しにおける海外引受会社に付与された当社普通株式を追加的に取得する権利の行使により取得され売出される株式数 35,814,900 株

#### <ご参考>

当社株式売出し（引受人の買取引受けによる国内売出し及び海外売出し）における売出株式数

- (1) 売 出 株 式 の 種 類 及 び 数
- |  |               |
|--|---------------|
| 下記①乃至③の合計による当社普通株式                                       | 403,148,000 株 |
| ①引受人の買取引受けによる国内売出しにおける国内引受会社による買取引受けの対象株式として当社普通株式       | 107,444,900 株 |
| ②海外売出しにおける海外引受会社による買取引受けの対象株式として当社普通株式                   | 259,888,200 株 |
| ③海外売出しにおける海外引受会社に付与された当社普通株式を追加的に取得する権利の行使により取得される当社普通株式 | 35,814,900 株  |
- (2) 売 出 人 及 び 売 出 株 式 数
- |  |               |
|--|---------------|
| ①上記(1)①記載の引受人の買取引受けによる国内売出しの対象株式                   |               |
| 株式会社産業革新機構   | 95,306,600 株  |
| 日本電気株式会社   | 4,722,700 株   |
| 株式会社日立製作所  | 4,078,600 株   |
| 三菱電機株式会社   | 3,337,000 株   |
| ②上記(1)②記載の海外売出しにおける海外引受会社による買取引受けの対象株式             |               |
| 株式会社産業革新機構   | 222,382,200 株 |
| 株式会社日立製作所  | 12,602,400 株  |
| 三菱電機株式会社   | 10,311,100 株  |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（三井住友信託銀行再信託分・日本電気株式会社退職給付信託口） | 6,719,343 株   |

ご注意：この文書は、当社株式の売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず、投資勧誘又はそれに類する行為を目的として作成されたものではありません。日本国内において投資を行う際は、必ず当社が作成する株式売出目論見書及び訂正事項分をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また、この文書は、米国における証券の募集又は販売を構成するものではありません。米国内においては、1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録義務からの適用除外を受ける場合を除き、証券の募集又は販売を行うことはできません。当社普通株式は1933年米国証券法に従って登録がなされたものでも、また今後登録がなされるものでもなく、米国における証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。その場合には、英文目論見書は当社又は売出人より入手することができます。同文書には当社及びその経営陣に関する詳細な情報並びに当社の財務諸表が記載されます。なお、当社普通株式について、米国において公募又は公への販売は行われません。この文書の米国内での配布は禁止されています。

日本電気株式会社	7,873,157株
③上記(1)③記載の海外売出しにおける海外引受会社に付与された当社普通株式を追加的に取得する権利の対象株式	
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井住友信託銀行再信託分・日本電気株式会社退職給付信託口)	13,934,600株
株式会社日立製作所	12,034,200株
三菱電機株式会社	9,846,100株

以上

ご注意: この文書は、当社株式の売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず、投資勧誘又はそれに類する行為を目的として作成されたものではありません。日本国内において投資を行う際は、必ず当社が作成する株式売出目論見書及び訂正事項分をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また、この文書は、米国における証券の募集又は販売を構成するものではありません。米国内においては、1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録義務からの適用除外を受ける場合を除き、証券の募集又は販売を行うことはできません。当社普通株式は1933年米国証券法に従って登録がなされたものでも、また今後登録がなされるものでもなく、米国における証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。その場合には、英文目論見書は当社又は売出人より入手することができます。同文書には当社及びその経営陣に関する詳細な情報並びに当社の財務諸表が記載されます。なお、当社普通株式について、米国において公募又は公への販売は行われません。この文書の米国内での配布は禁止されています。